議案第 37 号

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正
する条例

令和 6 年 6 月 12 日提出

熊取町長 藤原 敏司

提案理由

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する内閣府令（令和6年内閣府令第18号）の施行に伴い、小規模保育事業所及び事業所内保育事業所における満3歳以上の児童にかかる保育士・保育従事者の配置基準が見直されたことから、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する必要性が生じたため、この条例案を提出するものです。

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年条例第12号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前に掲げる規定を同表の改正後に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(職員)</p> <p>第30条 (略)</p> <p>2 保育士の数は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める数の合計数に1を加えた数以上とする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 満3歳以上満4歳に満たない児童 <u>おおむね15人</u>につき1人（法第6条の3第10項第2号の規定に基づき受け入れる場合に限る。次号において同じ。）</p> <p>(4) 満4歳以上の児童 <u>おおむね25人</u>につき1人</p> <p>3 (略)</p> <p>(職員)</p> <p>第32条 小規模保育事業B型を行う事業所（以下「小規模保育事業所B型」という。）には、保育士（特区法第12条の5第2項に規定する国家戦略特別区域限定保育士を含む。次項において同じ。）その他保育に従事する職員として町長が行う研修（町長が指定する都道</p>	<p>(職員)</p> <p>第30条 (略)</p> <p>2 保育士の数は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める数の合計数に1を加えた数以上とする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 満3歳以上満4歳に満たない児童 <u>おおむね20人</u>につき1人（法第6条の3第10項第2号の規定に基づき受け入れる場合に限る。次号において同じ。）</p> <p>(4) 満4歳以上の児童 <u>おおむね30人</u>につき1人</p> <p>3 (略)</p> <p>(職員)</p> <p>第32条 小規模保育事業B型を行う事業所（以下「小規模保育事業所B型」という。）には、保育士（特区法第12条の5第2項に規定する国家戦略特別区域限定保育士を含む。次項において同じ。）その他保育に従事する職員として町長が行う研修（町長が指定する都道</p>

府県知事その他の機関が行う研修を含む。)を修了した者(次項
_____において「保育従事者」という。)、嘱託医及び調理員を置か
なければならない。ただし、調理業務の全部を委託する小規模保育
事業所B型又は第17条第1項の規定により搬入施設から食事を搬
入する小規模保育事業所B型にあつては、調理員を置かないことが
できる。

2 保育従事者の数は、次の各号に掲げる乳幼児の区分に応じ、当該
各号に定める数の合計数に1を加えた数以上とし、そのうち半数以
上は保育士とする。

(1)・(2) (略)

(3) 満3歳以上満4歳に満たない児童 おおむね15人につき1
人(法第6条の3第10項第2号の規定に基づき受け入れる場合に
限る。次号において同じ。)

(4) 満4歳以上の児童 おおむね25人につき1人

3 (略)

(保育所型事業所内保育事業所の職員)

第45条 (略)

2 保育士の数は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める
数の合計数以上とする。ただし、保育所型事業所内保育事業所1に
つき2人を下回ることはできない。

(1)・(2) (略)

府県知事その他の機関が行う研修を含む。)を修了した者(以下こ
この条において「保育従事者」という。)、嘱託医及び調理員を置か
なければならない。ただし、調理業務の全部を委託する小規模保育
事業所B型又は第17条第1項の規定により搬入施設から食事を搬
入する小規模保育事業所B型にあつては、調理員を置かないことが
できる。

2 保育従事者の数は、次の各号に掲げる乳幼児の区分に応じ、当該
各号に定める数の合計数に1を加えた数以上とし、そのうち半数以
上は保育士とする。

(1)・(2) (略)

(3) 満3歳以上満4歳に満たない児童 おおむね20人につき1
人(法第6条の3第10項第2号の規定に基づき受け入れる場合に
限る。次号において同じ。)

(4) 満4歳以上の児童 おおむね30人につき1人

3 (略)

(_____職員)

第45条 (略)

2 保育士の数は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める
数の合計数以上とする。ただし、保育所型事業所内保育事業所1に
つき2人を下回ることはできない。

(1)・(2) (略)

(3) 満3歳以上満4歳に満たない児童 おおむね15人につき1人(法第6条の3第12項第2号の規定に基づき受け入れる場合に限る。次号において同じ。)

(4) 満4歳以上の児童 おおむね25人につき1人

3 (略)

(小規模型事業所内保育事業所の職員)

第48条 事業所内保育事業(利用定員が19人以下のものに限る。以下この条及び次条において「小規模型事業所内保育事業」という。)を行う事業所(以下この条及び次条において「小規模型事業所内保育事業所」という。)には、保育士(特区法第12条の5第2項に規定する国家戦略特別区域限定保育士を含む。次項において同じ。)その他保育に従事する職員として町長が行う研修(町長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。)を修了した者(次項 _____において「保育従事者」という。)、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する小規模型事業所内保育事業所又は第17条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する小規模型事業所内保育事業所にあつては、調理員を置かないことができる。

2 保育従事者の数は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める数の合計数に1を加えた数以上とし、そのうち半数以上は保育士とする。

(3) 満3歳以上満4歳に満たない児童 おおむね20人につき1人(法第6条の3第12項第2号の規定に基づき受け入れる場合に限る。次号において同じ。)

(4) 満4歳以上の児童 おおむね30人につき1人

3 (略)

(_____ 職員)

第48条 事業所内保育事業(利用定員が19人以下のものに限る。以下この条及び次条において「小規模型事業所内保育事業」という。)を行う事業所(以下この条及び次条において「小規模型事業所内保育事業所」という。)には、保育士(特区法第12条の5第2項に規定する国家戦略特別区域限定保育士を含む。次項において同じ。)その他保育に従事する職員として町長が行う研修(町長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。)を修了した者(以下この条において「保育従事者」という。)、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する小規模型事業所内保育事業所又は第17条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する小規模型事業所内保育事業所にあつては、調理員を置かないことができる。

2 保育従事者の数は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める数の合計数に1を加えた数以上とし、そのうち半数以上は保育士とする。

(1)・(2) (略)

(3) 満3歳以上満4歳に満たない児童 おおむね15人につき1人(法第6条の3第12項第2号の規定に基づき受け入れる場合に限る。次号において同じ。)

(4) 満4歳以上の児童 おおむね25人につき1人

3 (略)

(1)・(2) (略)

(3) 満3歳以上満4歳に満たない児童 おおむね20人につき1人(法第6条の3第12項第2号の規定に基づき受け入れる場合に限る。次号において同じ。)

(4) 満4歳以上の児童 おおむね30人につき1人

3 (略)

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 当分の間、小規模保育事業所A型、小規模保育事業所B型、保育所型事業所内保育事業所及び小規模型事業所内保育事業所に置く保育士及び保育従事者の数の基準は、改正後の第30条第2項、第32条第2項、第45条第2項及び第48条第2項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

3 前項に規定する期間内においても、小規模保育事業者(A型)、小規模保育事業者(B型)、保育所型事業所内保育事業者及び小規模型事業所内保育事業者は、改正後の第30条第2項、第32条第2項、第45条第2項及び第48条第2項に定める基準を満たす数の保育士及び保育従事者を置くよう努めなければならない。